

六五%である。昨年八月から、小松島市自主防災連合会を発足させて、技術強化や情報交換などを図っている。

井村 自主防災組織に対して、活動費を予算化してはどうか。

政策監 各自主防災会が

隊員向けにかわら版とかチラシなどの資料を作成するための活動費を、補助金として来年度予算の計上に努力する。

新型インフルエンザの対応について

井村 新型インフルエンザに対する助成制度や手続など、市としての対応はどうか。

保健福祉部長 市民税非

課税世帯及び生活保護世帯に対しては全額を、その他の世帯で妊婦及び一歳から小学三年生の方に對して、一回目の接種費用三千六百元を全額助成する。

また、方法は、接種費用負担軽減証明書を提出

する代理受領方式と医療機関に支払った接種費用を払い戻す償還払い方式で助成する。

井村 今後は、新型と従来の季節型と同時に流行することが考えられるが、学校運営や保護者に混乱はないのか。

教育長 臨時休業は、県

教委からの通知を目安に実施する。授業時数の確保については、教育課程の進捗状況を確認して検討する。今後も、児童の健康保全、感染拡大防止に努める。

井村 学童保育クラブの利用自粛要請基準を見直してはどうか。

保健福祉部長 現行の適

応基準の見直しについては、市学童保育連絡協議会とも調整している。保護者の就労環境確保の観点を念頭に、今後適切に見直していく。

井村 幼保・小中学校の連携について、所管を超えた連絡体制をつくってはどうか。

教育長 安全確保のため

に連携することは大変重要であるが、プライバシーや個人情報保護の視点を踏まえると、基本的には保護者から各機関に連絡すべきと考える。

携帯電話の利用について

井村 児童の携帯電話利

用をめぐる問題について、学校主導で保護者と児童で取り組んではどうか。

教育長 携帯電話のルー

ルづくりについては、各地域の実情を考慮し、情報モラルについての意見交換会を設けるなど、地域社会への啓発活動の充実に努める。

また、フィロタリングサービスの利用促進については、学校や市教委主催の行事や研修会などで、研修や啓発ができるように積極的に取り組んでいく。

路線が十路線、市決定の路線が三路線、合計十三路線である。整備済みは三路線、未整備は五路線である。残りの五路線は、一部が整備済みである。

池淵 県の方で「徳島県都市計画道路見直し基本方針ガイドライン」というのが、資料として平成十八年十二月に出ている。今後、徳島県と関係

市町で共同して見直し検討作業を進めるとあるが、現在、具体的に本市

において、どの都市計画

道路の見直しが行われたのか、あるいは行われていないのか。

産業建設部長 事業着手

の都市計画道路を対象に、県と共同して見直し作業を進めている。平成十九年度から、計画の妥当性、必要性や事業実現性等の評価シートを策定し、平成二十一年度には

ネットワークへの影響、

また、その他事業との連

携等を考慮し、計画の継続、変更等の見直しの方

向性の総合評価を策定しているところである。

池淵 二十一年度、当該年度であるが、未整備五路線について、継続して

存続するものなのか、あるいは廃止していくものなのか、現在で決まっているのか。

産業建設部長 路線の廃

止につきましては、今後計画見直しにつきまして、路線の必要性の事業の実現性を踏まえながら、よく精査したい。現在は決まっていない。

池淵 時代に即した形で

計画決定をしていかなければならないことは間違いない。議会報告会の際にも住民から「三十年以上前に都市計画決定されて、計画道路に含まれ、一部建築制限を受け、将来設計を立てにくい。事業実施するのであれば、早くやってほしい」と

の声も多くある。早期に

事業評価判断を求める。

ここで非常に重要になるのが市の都市計画マス

タープランと考える。平成四年の都市計画法の改正に伴い、市町村の都市計画に関する基本方針の第十八条二項として創設

をされた。この方針は市町村が地域固有の自然、歴史、生活文化、産業などの特性を踏まえながら、地域社会共有の身近な都市計画を重視したまちづくり、都市づくりの

将来ビジョンを描き、まちづくりを先導するため

の都市計画を有する市町

村に策定義務があると法的に位置づけられている。義務づけられているにもかかわらず、現在、本市においては策定をされて

いない。早期に都市

計画マスタープランを策定すべきだ。

産業建設部長 当該計画

の策定が必要であると認識している。今後、集約的、機能的なまちづくりを進めるべく、平成二十二年

度から都市計画

マスタープランの策定作

業に着手する。

安全・安心の農産物としての有機農業への取り組みは

新緑の会 佐野 善作 議員

答 生物多様性を保全する取り組みを重視



田んぼの多様な生きもの

佐野 有機農法の広く普及を図るために、市としてどのような支援をしていくのか。

産業建設部長 今年度、国の地域有機農業施設整

義経・与一サミットについて

佐野 義経・与一サミッ

備事業が採択され、榑測町に育苗研修施設が整備される予定である。来年(二十二年)一月十一日は、徳島有機農業推進協会の主催による生物多様性条約COP10に向けてのシンポジウムが小松島市で開催される。市として有機農業を初めとする生物多様性を保全する取り組みを重視していく。

トが小松島市で開催されるが、企画の全容を聞きたい。

政策監 源義経と那須与一にちなんだもので、義経サミットに高松市・岩手県平泉町等十五自治体が加盟し、与一サミットには高松市・栃木県大田原市・岡山県井原市など七自治体が加盟しており、平成十八年度から合同でサミットを開催している。一年一回、おのおのの自治体における源義経・那須与一に関する行事の紹介とか意見交換を通じて地域振興を図ることを目的としている。今回は小松島市において、二月二十



平成二十二年度予算の重点施策は

みらいの会 北野 恒男 議員

答 市民の安全・安心・信頼のまちづくりを重点目標とする

北野 平成二十二年度予算編成の重点施策は、**市長** 小松島市第五次総合計画基本構想において「安全・安心・信頼のこまつしま」を目標とする都市像と定め、この実現に向け、真に必要なものについては、重点的に財政措置を講ずる。

北野 各課からの主な予算要求は、**政策監** 市制施行六十周年記念事業、国勢調査事業、消費者センター設置及び運営事業、民間保育所施設整備補助、子ども手当、太陽光発電装置等設置事業、ブランド産地整備、都市計画マスター

プラン策定委託料、防災備蓄資材導入事業、小松島中学校二号棟改築事業、耐震診断委託料、市立体育館屋根補修事業等、各事業の緊急性や事業性など精査、優先順位を立て、限られた財源の中で予算化していく。

北野 国の事業仕分けの選定で「廃止」や「予算縮減」など、厳しく判定された中には、医療、農業、教育、運輸関係等、市民生活に直結するものが多く含まれているが、新年度予算への影響は。

仕分けの結果は、地方行政に多大な影響を与える判定が多かったが、内容が不透明であり、新年度予算にどの程度反映させるか未知数のため、本市の影響は不明である。国の動きを注視しつつ取り組みっていく。



健康づくりとしてのスポーツ吹き矢



日にサミットを開催、翌二十一日に義経夢想祭に参加していただく。

国際交流について

佐野 我が市の国際交流の現状は。

政策監 国際交流について多方面にわたり大きな

担い役を務めていただいている小松島市国際交流協会がある。この協会は本年で二十周年を迎える。設立以来、外国語の講座、日本語教室や料理教室、国際理解サロン、国際研究・調査、交流パーティー、日本語指導ボランティア養成講座、講演会、ミカ

ン狩りや外国人阿波踊りコンテンツ等、さまざまな取り組みをしていただいている。外国人に対する地震、津波、台風時の対応と避難訓練が九月十三日に実施された。今後も適宜いろいろな面で協力をしたい。

北野 健康づくり対策として健康診査の取り組み状況は。

保健福祉部長 特定健康診査、人間ドッグ、脳ドッグ、B型・C型肝炎ウィ

ウォーキングとランニングのまちで健康づくりの推進を

ルス検診、胃ガン、肺ガン、大腸ガン、子宮ガン、乳ガン検診を実施している。

北野 生活習慣病対策は。
保健福祉部長 下肢を中心とした筋力増強のための運動指導、中高齢者を対象とした「いきいきパワーアップ」事業を実施。今後も健康づくり推進のため、積極的に取り組んでいく。

学校統廃合計画と耐震化はリンクさせるべきでないか

みらいの会 石原 正裕 議員

答 学校再編計画と耐震化はすみ分けをして取り組む



石原 財政的にも学校の耐震化と教育施設の再編はリンクさせ、教育委員会と市長部局でプロジェクトチームをつくり、早急に枠組みを考えるべきではないか。

市長 耐震化については、行政として市長部局

で財政を考慮しながら早急に進めていかなければならないと考えている。学校の再編計画については、教育委員会が今策定中の教育振興計画の中で十二分に検討し、それを地域におろしていただき、地域の皆さん方に御

理解を得ていく中で進めていくべきであると私自身考え、そのような形ですみ分けをする中で今後取り組んでいきたい。

インフルエンザ対策について

石原 今後、パンデミック対策も踏まえ、新型コロナウイルスエンザ等の感染拡大を防止するために、子どもへのワクチン接種を教育施設等での集団接種で行うべきでは。

保健福祉部長 小松島市医師会等の関係機関と検討した結果、医療機関の診療時間外に医師及び看護師の確保が困難であること、学校においては救急体制が整っていない体育館などでの実施になること、日にちが限定され

ていること、保護者同伴での実施となることなどにより、お子さんの体調のよいときに、施設が整った医療機関で接種することが適切であると判断した。この方針に従い、土日、休診日等の実

施、または通常の時間外での対応をしていただくなど、医療機関ごとに創意工夫することにより、さまざまな市民ニーズに的確に対応できる体制整備が図られていると考えている。



金磯南雨水ポンプ場 ポンプ棟工事着工の見通しは

公明党 大木 進 議員

答 平成二十二年度 工事着手を目指す

大木 平成二十二年度にポンプ棟の工事に着手できる見通しはついたのか。
産業建設部長 事業計画に基づき、平成二十二年度にポンプ棟などの基幹施設の工事着手を目指すとともに、着実に事業遂行が図れるよう事業推進に傾注していきたい。

大木 政権交代から三ヶ月が経過し、国の下水道事業予算は、要求段階で約一％減となり、国の下水道事業に関して「財源、権限の地方移管」との結論が出されている。このような短期的な見通しすら不透明な状況下において、本当に市が目標



に掲げる「安全のまちづくり」の柱である「金磯地区の浸水対策」が実現できうるのか。
産業建設部長 財源内訳は国庫補助金が五〇％、残りを地方債でまかなっている。今後の財政見通しは、現時点での建設事業費は、平成二十一年度から二十五年までの五年間で約二十八億円を見込んでいます。平成十三年度に策定した「小松島市公共下水道基本計画」では、金磯南雨水ポンプ場及び雨水幹線の整備事業費を約三十三億円と想定していた。財政状況を考慮し、最小限の投資で最

大限の効果が発揮できるよう、新技術の活用など計画、設計を見直し、事業費の圧縮を図ったことにより約一五％の縮減を図っている。行政刷新会議の事業仕分けで、自治体に財源を移した上で、自治体が判断できる環境を整えるべきと評決されたので、国の施策との連動が図られるものについては時機を失することなく対応していきたい。

廃蛍光管処理について

大木 廃蛍光管をどのように回収、処理しているのか。

農業戸別補償制度 米粉用米への交付額は

日本共産党 天羽 篤 議員

答 八万円（一反当たり） 交付される

天羽 来年度からモデル事業として導入される農業戸別所得補償の内容は。
産業建設部長 米補償モデル事業は、標準的な生産経費と標準的な販売価格との差額が定額分として交付される。また、水田利活事業では、一反当たり米粉用米で八万円、麦、大豆は三万五千円、オクラ、春ブロッコリーは一万円が交付される。

天羽 米粉の消費拡大のために、値段を下げる必要がある。市からの支援ができないか。
産業建設部長 米粉用米は市内で二十ヘクタール、約九十二トンが栽培され



ている。市から助成する考えはない。
事業仕分けの導入には

天羽 国が実施した「事業仕分け」を市でとり入れる考えはないか。
政策監 昨年度から導入した事務事業評価により、同様の効果が得られる。また、新規事業についても、事前の事務評価を行っている。事業仕分けについては研究の余地がある。

天羽 農漁業の後継者、新規参入する方へ、市からの支援ができないか。農機具や漁船の購入への補助金や、奨励金制度の導入ができないか。
産業建設部長 小松島市担い手育成総合支援協議会を設立して、認定農業者や新規就農者への支援活動をしている。漁業については、県が漁業就業希望の方に情報提供や相談を行っている。

農漁業新規就業促進を

天羽 赤石港は外国貿易地区と国内航路地区に分

赤石港遊休地十一ヘクタールの活用図れ